

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育施設費												
事業		事務事業名	中央公民館管理運営費						担当	部名	教育委員会									
701		予算事業名	(社会教育施設管理運営費)						課名	生涯学習・スポーツ課										
									電話	51-6637										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度															
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり																
		施策(節)	第 1 節	生涯学習活動の推進																
	根拠法令等	社会教育法第21条																		
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民																	
	意図	施設設置目的	市全体で取り組む生涯学習振興施策の事業展開や市民の交流の場とし、さらに市域全体で活動している多くの社会教育団体やサークルの活動の場としても有効活用し、生涯学習の拠点施設とする。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		人	18,557	19,128	13,605	14,000	利用者数													
事業内容	手段	施設実施する主な活動	社会教育団体の活動やサークル活動等への場の提供(貸館事業)																	
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名												
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	347	348	347	347	開館日数													
備考	利用者数については、平成28年度の対前年比は71%であるが、減の要因は平成27年度まで中央公民館で実施していた本市の確定申告相談会が本庁舎での実施に変更になったこと、さらに全国豊かな海づくり大会関連の利用があったこと等が影響していると思われ、本質的な大きな利用者減ではないと推測できる。																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		7,034	6,861	6,861	7,511														
	(当初予算額)	(7,034)	(7,029)	(6,861)																
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債																				
その他																				
	一般財源	7,034	6,861	6,861	7,511															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性(a~c)	a	平成23年4月からの公民館からコミュニティセンターへの移行に伴い、当公民館は、本市が今後も生涯学習活動を推進していくための、シンボリックな施設であり、「射水市生涯学習振興指針」に基づき、市域全体で取り組む生涯学習振興施策の事業展開や交流の拠点として活用されている。																	
	有効性(a~c)	a	市域全体で活動している多くの社会教育団体やサークルの活動や交流の場として活用されており、本市の生涯学習活動の振興に寄与している。																	
	効率性(a~c)	a	指定管理者により効率的に良好な管理運営を行っている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	本市の「生涯学習振興の拠点施設」として重要な社会教育施設であり、引き続き市域全体で取り組む生涯学習振興施策の展開や生涯学習活動の場とし活用する。さらに施設の利用目的に沿う団体等の利用拡大を図るため、利用促進のためのPR等を指定管理者と協議していく。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育施設費	
事業	事務事業名	中央公民館管理運営費					担当	部名	教育委員会
	701	予算事業名	(社会教育施設管理運営費)					課名	生涯学習・スポーツ課
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合	
	総合評価 (A ~ C)	A		現行どおり事業を進めることが適当					

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育施設費		
事業	事務事業名	生涯学習センター運営費						担当	部名	教育委員会
	703	予算事業名	(社会教育施設管理運営費)						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 28 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					実 施 方 法 (H28)	指定管理 市直営
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	生涯学習活動の推進						
	根拠法令等	射水市生涯学習センター条例								
事業目的	対象	施設の利用対象	市内に住所を有する者。ただし、センターの運営に支障がないと認めるときは、この限りでない。							
	意図	施設設置目的	「働く婦人の家」及び「小杉勤労青少年ホーム」は少子高齢化や核家族の進展など社会構造が大きく変化したことに伴い、本来の設置意義が薄れてきたため、両施設を統廃合し、平成28年4月から新たに市民ニーズに合致したあらゆる年齢層の市民誰もが自由・平等に利用できる「生涯学習センター」を設置した。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	5,413	5,488	11,138	12,000	婦人の家利用者数(平成28年度からは生涯学習センター)			
		人	8,057	8,557			小杉勤労青少年ホーム利用者数(平成27年度末廃止)			
事業内容	手段	施設実施する主な活動	・社会教育団体の活動やサークル活動等への場の提供(貸館事業)							
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		日	-	-	347	347	会館日数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		13,470	14,045	8,451	9,000	平成26年度及び平成27年度の事業コストは、働く婦人の家及び小杉勤労青少年ホームの合計額 平成28年度予算額と決算額の差額の要因(1,097千円) ・指定管理から業務委託へ移行したことにより、法人税が非課税となったため。 ・賃金について、委託業務への移行により業務量増を想定していたが、スムーズに対応できたためなど。			
	(当初予算額)	(13,470)	(14,177)	(9,548)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
	その他	37	25	985	1,157					
	一般財源	13,433	14,020	7,466	7,843					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	市民誰もが自由かつ平等に利用でき、スポーツ・レクリエーション活動や市民の交流活動など、生涯学習の場として必要な施設である。							
	有効性(a~c)	a	地域における市民が自由かつ平等に利用できる生涯学習活動や市民交流の場として重要な役割を担っている。							
	効率性(a~c)	a	今後、運営の安定化が図られれば指定管理者制度への移行も検討する必要がある。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	市民の学習意欲の高まりと共に学習ニーズが多様化・高度化する中、市民が自由に活動できる社会教育施設としての役割を担っている。 なお、今後、小杉社会福祉会館について、平成32年度までに福祉拠点施設として大規模改修を行う予定である。その際には、周辺施設の機能を集合・複合化を図るため、生涯学習センターの機能を移行させる予定であることから、指定管理者制度への移行も検討課題となる。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育施設費	
事業	事務事業名	生涯学習センター運営費					担当部署	部名	教育委員会
	703	予算事業名	(社会教育施設管理運営費)					課名	生涯学習・スポーツ課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×		
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合	
	総合評価(A~C)	A					現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	図書館費							
事業	事務事業名	図書館管理運営費				担当	部名	教育委員会				
							課名	生涯学習・スポーツ課				
713	予算事業名	(図書館管理運営費)				担当	電話	5 1 - 6 6 3 7				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				指定管理				
		施策(節)	第 1 節	生涯学習活動の推進				市直営				
	根拠法令等	図書館法										
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民									
	意図	施設設置目的	市民に直結した生涯学習の拠点として、充実した施設の維持管理及びサービスの提供を行う。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		回	1.30	1.40	1.30	1.30	貸出回転率(貸出冊数/蔵書冊数)					
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 各種委託契約等による適切な施設管理を行い、利用者に充実した生涯学習の場を提供する。 司書等有資格者の雇用を行う等のスタッフの配置を行い、生涯学習施設としての充実を図る。 資料別収集方針、除籍要綱に基づく蔵書管理を行い、適切な書架の配置を行う。 									
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		冊	415,412	386,936	389,692	390,000	蔵書冊数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		59,004	60,907	82,816	55,678	平成28年度において、平成27年度に廃止した大島図書館の解体工事を実施した。(32,400千円)					
	(当初予算額)		(59,583)	(64,067)	(85,273)							
	うち臨時職員人件費		25,137	24,951	21,692							
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債			30,700							
	その他	193	195	189	176							
	一般財源	58,811	60,712	51,927	55,502							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	公共図書館は、過去から現在までの特に当該地域に関する情報を収集、蓄積、整理し、必要に応じて即座に取り出せるよう管理する施設、一般流通しない専門書や地域に関する自費出版物等を所蔵する。これらの役割は利益を優先する書店では担うことができない。									
	有効性(a~c)	a	高齢化が加速する中、市民の学習ニーズは更に多様化してくると考えられ、これを支える生涯学習施設としての公立図書館は、今後ますます学習活動を支える重要な施設となってくる。									
	効率性(a~c)	a	窓口対応の外部委託を行う場合、レファレンス対応が図書館の重要な役割であり、郷土資料等の知識を有した司書職員が対応できないと、サービス低下だけでなく、図書館としての機能低下にもつながる。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	「射水市公共施設等総合管理計画」において、射水市図書館を将来的に2館体制(1本館、1分館)とすることとしている。図書館数減少による機能低下や地域カバー率の低下を少しでも解消するため、単純に閉館施設分の予算を削るのではなく、2館体制でやっていくための運営予算や活動推進予算の見直しをする必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	図書館費		
事業	事務事業名	図書館管理運営費				担当	部名 教育委員会
	713 予算事業名	(図書館管理運営費)				担当	課名 生涯学習・スポーツ課
						電話	5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段施設が実施する主な活動							

10 款	教育費	5 項	社会教育費	7 目	博物館費					
事業	事務事業名	新湊博物館維持管理費				担当	部名	教育委員会		
	730	予算事業名	(新湊博物館維持管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 7		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			指定管理			
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				市直営		
	根拠法令等	博物館法・文化財保護法・射水市新湊博物館条例・射水市文化財保護条例								
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民及びビジター							
	意図	施設設置目的	高樹文庫の資料を中核に、地域の歴史、芸術文化、生活等に関する資料を活用し、市民の学び及び芸術文化の向上に寄与するため、博物館法の規定に基づき、博物館を設置する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	6,375	6,279	9,334	6,700	年間入館者数			
		件	64,218	155,197	145,350	150,000	公開の「高樹文庫資料」高精細画像閲覧数			
事業内容	実施する主要な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・高樹文庫の資料、地域の歴史資料等の収集・保管及び展示 ・調査・研究、学習情報の提供 ・企画展の開催 ・古文書講座等の開催 ・教育委員会が必要と認める事業の実施 								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		回	6	6	6	5	企画展、館蔵品展開催数及び常設展示品入替数			
		回	6	19	13	15	講演・展示解説会開催及び出前講座等出講回数			
備考	その他説明を要する事項	平成27年度 企画展「奈古の浦の祈り」開催 (公財)日本海事科学振興財団より1,600千円補助								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		31,549	43,766	30,222	118,781	平成27年度より、電源立地地域対策交付金を充当し、一般財源の支出を抑えている。平成29年度に空調設備の改修を行うこととしている。			
	(当初予算額)		(32,050)	(44,557)	(31,116)					
	うち臨時職員人件費		7,701	8,126	7,980	7,771				
	財源内訳	国・県支出金		4,400	4,400	4,400				
		地方債				84,800				
	その他	1,050	2,671	1,286	9,862					
	一般財源	30,499	36,695	24,536	19,719					
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	国重要文化財をはじめ、地域の歴史・文化・芸術を観覧できる身近な施設として重要である。							
	有効性 (a~c)	a	地域の貴重な資料の収集、企画展の開催による生涯学習の充実に寄与しているが、全国的にも類例の少ない高樹文庫資料(国重要文化財)を、市のアピール資源とするため、さらなる手段を講ずる必要がある。							
	効率性 (a~c)	a	前年度と同規模の予算でありながら展示内容の充実を図り、利用者の増加につなげることができた。							
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止									
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用	市民のニーズに対応した、企画展・講座を開催することができ、今後も継続していく。								
	負担適正化	学芸員の柔軟な発想と意欲の元、これまでにない企画展や講座の開催に取り組む。								
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10 款	教育費	5 項	社会教育費	7 目	博物館費		
事業	事務事業名	新湊博物館維持管理費				担当	部名 教育委員会
	730	予算事業名	(新湊博物館維持管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費						
事業	事務事業名	スポーツ推進委員ユニフォーム助成金				担当	部名	教育委員会			
	741	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 7			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市スポーツ推進委員								
	意図	補助金等交付目的	スポーツ推進委員(113名)のユニフォームを統一することで、スポーツ推進委員として意識の統一を図り、市民に対するスポーツ実技指導や助言等の活動を促進し、本市のスポーツ推進に寄与する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	113	113	113	113	スポーツ推進委員の定数				
事業内容	手段	補助金等受取実施する活動	市のスポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	人	83	0	14	0	ユニフォーム助成人数			
備考	その他説明を要する事項	ユニフォームは一着10,000円を超えることから、助成額2,000円を交付している。2期毎(4年に1度)にユニフォームを更新している。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		166	0	28	0					
	(当初予算額)		(226)	(10)	(60)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		166	0	28	0						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	スポーツ推進委員の活動においてユニフォームは必要である。								
	有効性(a~c)	a	市民に対してスポーツ推進委員であることが容易に認識されるものであり、着用して活動することによりスポーツ推進委員としての自覚、責任感を高揚する。								
	効率性(a~c)	a	ユニフォームの更新は2期4年サイクルであり、効率的であり有効であると認められる。								
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止		スポーツ推進委員は、住民に対する実技指導、市のスポーツ推進事業に係る連絡調整等や協力のほかスポーツに関する指導及び助言を行うことを職務としている。ほとんどの委員は各地域における地域スポーツを支える中心的な存在であることから、スポーツ推進委員の活動を維持することは、市がスポーツ推進を図るうえで必要であり、引き続き支援する。								
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費			
事業	事務事業名	スポーツ推進委員ユニフォーム助成金					担当	部名	教育委員会		
	741	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)					担当	課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。									
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)		評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A		現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法			
	定率	予算の範囲内で交付					
	その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	83 件	件	14 件	件	なし (市単独補助) 国補助 (%) 県補助 (%)	
	補助金等交付額	166 千円	0 千円	28 千円	0 千円		
うち一般財源	166 千円	0 千円	28 千円	0 千円			
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	射水市スポーツ推進委員					
意図	補助金等交付目的	スポーツ推進委員 (113 名) のユニフォームを統一することで、スポーツ推進委員として意識の統一を図り、市民に対するスポーツ実技指導や助言等の活動を促進し、本市のスポーツ推進に寄与する。					
事業内容	手段	市のスポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。					

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費		
事業	事務事業名	全国中学生ヨット選手権大会選手派遣補助金						担当	部名	教育委員会
	766	予算事業名	(スポーツ強化育成費)						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					実 施 方 法 (H28)	
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進						
根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射北中学校ヨット部							
	意図	補助金等交付目的	県外開催の大会に選手を派遣するにあたり、艇の運搬費用の一部を支援し、選手の育成強化を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	20	22	25	13	大会参加生徒数			
事業内容	手段	補助金等受取の主な活動	県外開催の全国中学生ヨット選手権大会の出場選手を派遣する際に艇を運搬する経費の一部又は全てを支援する。							
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
備考	補助金等交付件数	件	0	1	1	0	補助金交付件数 (H26、H29は射水市開催のため、別途開催補助金を交付)			
		その他説明を要する事項								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		0	65	300	0	平成26年度及び平成29年度は射水市開催のため、別事業により開催補助金500千円を交付			
	(当初予算額)	()	(315)	(300)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
	その他									
	一般財源	0	65	300	0					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	地元開催以外の年度は高知、山形、千葉での開催となり、大会参加者の負担は大きい。県予選がなく激励金の交付対象とならないものの、本市の特色あるスポーツであるヨット競技の選手を育成する観点から競技固有の経費である艇の運搬費用について支援する。							
	有効性(a~c)	a	大会への参加負担を軽減することで、ヨット部員の確保によるヨット競技の普及と選手の育成を図ることができる。							
	効率性(a~c)	a	選手派遣補助金と開催補助金を開催地・開催年度に応じて交付しており、射北中学校が主体となって事業を実施していることから、効率性は高い。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	県外開催の選手派遣費用のうち運搬経費が4分の1を占めていること、また競技人口が少なく県予選も行われないため、激励金の対象にならないことから、現行どおり支援する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費					
事業	事務事業名	全国中学生ヨット選手権大会選手派遣補助金						担当	部名	教育委員会			
	766	予算事業名	(スポーツ強化育成費)						課名	生涯学習・スポーツ課			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)								判定			
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。										
		民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。										
		受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
有効性		政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。										
		統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
		成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
		事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
効率性		従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
		直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。										
		実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。										
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
		評価結果											

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法				
定率		予算の範囲内で交付						
	その他							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	件	1 件	1 件	件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	0 千円	65 千円	300 千円	0 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	0 千円	65 千円	300 千円	0 千円		県補助 (%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
交付先歳入決算額	千円	65 千円	2,127 千円			非該当・事務局なし		
補助金の占める割合	%	100.0 %	14.1 %			担当課が主体		
交付先歳出決算額	千円	65 千円	2,127 千円			交付団体が主体		
次年度繰越額	千円	0 千円	0 千円			その他		
歳出に占める割合	%	0.0 %	0.0 %			↳ (射北中学校)		
事業目的	対象	射北中学校ヨット部					法人会員数	団体
	意図	県外開催の大会に選手を派遣するにあたり、艇の運搬費用の一部を支援し、選手の育成強化を図る。					個人会員数	25 人
事業内容	手段	県外開催の全国中学生ヨット選手権大会の出場選手を派遣する際に艇を運搬する経費の一部又は全てを支援する。						
	補助金等を受ける実施主体							

10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費						
事業	事務事業名	スポーツ施設維持管理費				担当	部名	教育委員会			
	768	予算事業名	(スポーツ施設維持管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 7			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			指定管理 市直営				
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進							
	根拠法令等	射水市体育施設条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	スポーツ施設利用者(市内外を問わず)								
	意図	施設設置目的	市民の健康保持及び増進、並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		千人	623	581	595	600	年間のべ利用者数(学校開放、パークゴルフ場、海竜スポーツランドを除く)				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	スポーツ教室や競技大会を開催するなど市民がスポーツに親しむ機会を提供する。 【本事業の対象施設】 屋内10施設 平成29年4月1日現在 主要体育館(6施設) 地区体育館(3施設) 大島弓道場 屋外23施設 平成29年4月1日現在 多目的グラウンド(2施設) 地区グラウンド(11施設) テニスコート(4施設) 野球場(3施設) 相撲場(2施設) サッカー場(1施設)								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	千円	156,178	168,876	163,409	205,706	スポーツ施設維持管理費				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		156,178	168,876	163,409	205,706	平成29年度において、新湊テニスコート改修工事、堀岡緑地野球場夜間照明撤去工事を実施する。				
	(当初予算額)		(157,724)	(145,535)	(223,856)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債					17,700				
その他			4,800	23,738	63,962						
一般財源		156,178	164,076	139,671	124,044						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	スポーツ施設は根強い市民ニーズがあり、民間競合もなく必要性は高い。								
	有効性(a~c)	a	年間約60万人の利用がある。								
	効率性(a~c)	a	指定管理施設については、スポーツ教室等の自主事業により施設の利活用が図られている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	スポーツ施設の維持管理は今後も継続するが、施設の老朽化が進み、今後の維持管理について受益者負担の適正化を図る必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費		
事業	事務事業名	スポーツ施設維持管理費					担当	部名	教育委員会	
	768	予算事業名	(スポーツ施設維持管理費)					課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						電話	51-6637	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						判定	
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		
	総合評価(A~C)	A		現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費		
事業	事務事業名	パークゴルフ場維持管理費						担当	部名	教育委員会
	770	予算事業名	(パークゴルフ場維持管理費)						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					実 施 方 法 (H28)	
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						指定管理
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進						市直営
根拠法令等	射水市体育施設条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	スポーツ施設利用者(市内外を問わず)							
	意図	施設設置目的	市民の健康保持及び増進、並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	39,495	39,962	38,306	38,500	年間利用者数(パークゴルフ南郷)			
		人	48,600	47,216	46,591	46,800	年間利用者数(下村パークゴルフ場)			
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	競技大会の開催、パークゴルフに親しむ機会を提供する。 (指定管理施設) 下村パークゴルフ場(パークゴルフ、ダーツ)指定管理者:NPO法人しもむらスポーツクラブまいけ パークゴルフ南郷(パークゴルフ)指定管理者:NPO法人だいまんスポーツクラブ (直営施設) 中山公園パークゴルフ場 管理委託:(一財)射水市公園等管理業務公社 万葉パークゴルフ場 管理委託:万葉パークゴルフ同好会							
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	235	236	236	239	利用可能日数(パークゴルフ南郷)			
		日	231	238	237	239	利用可能日数(下村パークゴルフ場)			
		備考								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		14,405	15,394	14,959	23,130				
		(当初予算額)	(14,524)	(15,482)	(15,188)					
		うち臨時職員人件費								
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他		402	392	375	450					
一般財源		14,003	15,002	14,584	22,680					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	パークゴルフは市民の健康保持増進に効果が見込まれ、レクリエーション性が高く、競技人口も増加傾向にある。							
	有効性(a~c)	a	パークゴルフは、レクリエーション性の高さから、市民のスポーツ実施率の向上に効果が見込まれるスポーツであり、スポーツ推進事業として有効な施設である。							
	効率性(a~c)	a	施設は既に指定管理及び管理委託をしており、効率的に管理している。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	パークゴルフ場の施設利用者は高齢者に偏る傾向にあり、近年は半額減免対象となる70歳以上の利用者が増加傾向にある。今後、維持管理を進めるためには受益者負担の適正化について検討する必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費	
事業	事務事業名	パークゴルフ場維持管理費					担当	部名	教育委員会
	770	予算事業名	(パークゴルフ場維持管理費)					課名	生涯学習・スポーツ課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						電話	51-6637
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合	
	総合評価(A~C)	A						現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段施設が実施する主な活動							

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費		
事業	事務事業名	海竜スポーツランド維持管理費						担当	部名	教育委員会
	771	予算事業名	(海竜スポーツランド維持管理費)						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施方法 (H28)	
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						指定管理
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進						市直営
根拠法令等	海竜スポーツランド条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	スポーツ施設利用者(市内外を問わず)							
	意図	施設設置目的	市民の健康保持及び増進、並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	91,105	89,499	89,845	90,000	年間利用者数(延べ人数)			
事業内容	手段	施設実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・健康、スポーツ情報の提供 ・水泳教室 ・射水市民体育大会(水泳競技) ・指導者研修会 							
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	308	303	297	300	利用可能日数			
		備考								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		49,518	44,417	51,760	61,646				
	(当初予算額)	(49,563)	(44,247)	(45,313)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他		122	120	119	17,119					
一般財源	49,396	44,297	51,641	44,527						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	水泳、水中歩行、軽運動等により市民の健康の保持及び増進に資する施設である。							
	有効性(a~c)	a	年間約9万人以上の利用者がある。							
	効率性(a~c)	a	指定管理者の自主事業として水泳、水中歩行、軽運動等の教室を開設し、多くの利用がある施設である。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	施設利用者の多くは、地元住民又は高齢者であり、近年は半額減免対象となる70歳以上の高齢者が増加する傾向にある。 他市町村の類似施設と比較しても施設使用料は低いことから、受益者負担の適正化が必要である。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費		
事業	事務事業名	海電スポーツランド維持管理費					担当	部名	教育委員会	
	771	予算事業名	(海電スポーツランド維持管理費)					課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						電話	51-6637	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						判定	
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		
	総合評価(A~C)	A		現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	団体構成員							
	会費負担							
事業内容	施設が実施する活動							
	手段							